

# 審判実務者研究会報告書2025公表に関する深掘り分析 レポート

## Executive Summary

「審判実務者研究会報告書2025」は、特許庁<sup>1</sup> 審判部が、産業界実務者・弁理士・弁護士・審判官に加え、裁判官（オブザーバー）も交えた「審判実務者研究会2025」での検討成果を取りまとめ、2026年3月19日に公式サイトで公表した資料群である。研究会は2025年7月17日から12月17日に開催され、分野別会合は「完全対面（一部ハイブリッド）」で実施され「活発な議論」が行われたこと、また中間報告会・クロージング等で分野横断共有が行われたことが、公式説明として明示されている。<sup>2</sup>

報告書の構成は、5分野（特許：機械1／機械2／化学／電気、商標）について、(i) 一般的論点（Study 1、テーマ1～5）と、(ii) 個別事例（Study 2、事例1～5）を各1件ずつ扱う二層構造である。英訳要約（Summary）では、特許分野の一般論点に関して特に「当業者の技術常識（common general knowledge）」に焦点を当てたこと、運営が「5グループ・35名・オブザーバー5名」であったこと、各分野で2回のセッション（第1回：事案・論点提示、第2回：各メンバーの意見提示と討議）型で検討を進めたことが明記されており、本報告書の狙い（審判・審決判断の客観化／判断基準の明確化／予測可能性向上）を理解する上で重要である。<sup>3</sup>

実務的な含意として最も大きいのは、①明確性（測定方法・用語解釈）・サポート・進歩性が「当業者の技術常識」を介して相互に影響し得ること、②その際に“技術常識の立証方法（証拠の質・選択）”と“手続保障（当事者への機会付与）”が結果を左右し得ることが、テーマ研究・事例研究の両方で繰り返し扱われている点である。<sup>4</sup>

なお、本レポートは公式公開資料（特許庁公開PDFおよび裁判所公開判決PDF）に基づき作成している。全体版（本編PDF一括）の存在は公式ページから確認できるが、本環境では当該一括PDFの取得にタイムアウトが発生したため、公式の分割PDF（テーマ別・事例別）を用いて分析した（原文未入手／未確認箇所は明示）。<sup>5</sup>

## 出典情報と公表の位置づけ

本件は「報告書そのもの（PDF群）」に加え、「公表の趣旨・研究会運営・会合形態」を説明する公式ニュース／案内ページが存在する点が特徴である。特に、会合形態（対面中心・一部ハイブリッド）と分野横断共有（中間報告・クロージング）は、報告書の“議論の多層性”を位置づける一次情報となる。<sup>2</sup>

## 出典情報一覧

区分	資料名（公式表記）	発行主体	公表日・更新日	形態・ページ数	備考
公式ニュース	「審判実務者研究会2025を開催し、報告書を公表しました」	特許庁 <sup>1</sup>	2026-03-19（更新日同日） <sup>2</sup>	Webページ（頁数概念なし） <sup>2</sup>	開催期間（2025/7/17-12/17）、会合形態（対面中心・一部ハイブリッド）、分野横断共有の有無を明記 <sup>2</sup>
公式案内・DLページ	「審判実務者研究会報告書2025の公表について」	特許庁 <sup>1</sup>	（ページ上の公表日は文脈上2026-03-19） <sup>6</sup>	Webページ+PDFリンク集 <sup>5</sup>	本編（全体版）・分割PDF・要約編（日/英）を提供 <sup>5</sup>
要約編	「審判実務者研究会報告書2025（要約編）」	特許庁 <sup>1</sup>	2026年3月（表紙記載。未確認：年号表記の行抽出は未実施）	PDF 27頁 <sup>7</sup>	各分野の論点・事例を圧縮整理。連絡先も記載 <sup>8</sup>
要約編（英訳）	「Trial and Appeal Practitioner Study Group REPORT 2025 Summary」	特許庁 <sup>1</sup>	March 2026 <sup>9</sup>	PDF 58頁 <sup>10</sup>	研究会の目的（予測可能性向上等）、運営（5グループ等）、論点一覧（Issue）を明記 <sup>3</sup>
本編（分割）	Study 1 テーマ1（特許・機械1）	特許庁 <sup>1</sup>	同上	PDF 16頁 <sup>11</sup>	測定方法と明確性要件 <sup>11</sup>
本編（分割）	Study 1 テーマ2（特許・機械2）	同上	同上	PDF 25頁 <sup>12</sup>	技術常識等を踏まえた進歩性判断 <sup>12</sup>
本編（分割）	Study 1 テーマ3（特許・化学）	同上	同上	PDF 18頁 <sup>13</sup>	サポート要件（実施例不足等） <sup>13</sup>
本編（分割）	Study 1 テーマ4（特許・電気）	同上	同上	PDF 18頁 <sup>14</sup>	クレーム用語の解釈と明確化 <sup>14</sup>
本編（分割）	Study 1 テーマ5（商標）	同上	同上	PDF 29頁 <sup>15</sup>	商標法4条1項7号の後発的無効理由等 <sup>15</sup>
本編（分割）	Study 2 事例1（特許・機械1）	同上	同上	PDF 17頁 <sup>16</sup>	PBPクレームと明確性（電鍍管） <sup>17</sup>

区分	資料名（公式表記）	発行主体	公表日・更新日	形態・ページ数	備考
本編（分割）	Study 2 事例2（特許・機械2）	同上	同上	PDF 24頁 18	複数周知事項×段階判断／「容易の容易」問題等 19
本編（分割）	Study 2 事例3（特許・化学）	同上	同上	PDF 25頁 20	装置発明での物理化学的作用効果のクレームアップ 21
本編（分割）	Study 2 事例4（特許・電気）	同上	同上	PDF 20頁 22	技術常識と用語解釈（周波数成分比・所定値等） 23
本編（分割）	Study 2 事例5（商標）	同上	同上	PDF 15頁 24	商品・役務類似判断（Heaven） 25

本編の通しページについては、分割PDFの下部に「…報告書2025（本編）…」と通し頁が付されており、少なくとも212頁まで存在することを確認できる（本編全体の正確な総頁数は、一括PDF未入手のため未確認）。 24

## 構成と各章・節の要旨

### 目次

英訳要約（Summary）に「Contents」として、(1) Outline of Study、(2) Study 1（Theme 1～5）、(3) Study 2（Case 1～5）が明示されており、公式の章立てはこの二層構造で整理されている。 9

また、公式ニュースでも「各分野で①一般的論点と②個別事例を検討」した旨が明記され、要約編（日/英）も併せて公表されたことが確認できる。 2

### 目次要旨表

以下では、各分野について「Study 1（一般論点）」と「Study 2（個別事例）」の要旨を、報告書（本編分割PDF・要約編）から抽出できる範囲で整理する。

分野	Study 1（一般論点）—テーマと要旨	Study 2（個別事例）—事例と要旨
機械1	<b>テーマ1：測定方法と明確性要件</b> ①測定方法が不明確とされないために明細書に何を書くべきか、②明細書に書かれていなくても測定方法理解で考慮すべき情報、③明確性充足に必要な“明確さの程度”を整理する。 26	<b>事例1：PBPクレーム（電鍍管）無効</b> 2019-800099（不成立）と知財高裁判決（R3(行ケ)10140）を素材に、PBPクレームの明確性（不可能・非実際の事情／一義的明確性等）を検討し、機械分野では「不可能・非実際の事情」の主張が難しいという実務感覚も含め議論。 27
機械2	<b>テーマ2：技術常識等を踏まえた進歩性判断</b> 「技術常識／周知技術」の意味、認定方法、相違点（Different Feature）認定への影響、職権認定時の留意点を検討。 28	<b>事例2：複数周知事項×段階判断</b> 知財高裁R5(行ケ)10013（磁極ハウジング）と不服2021-10198を素材に、「容易の容易」問題、段階的容易想到性判断、設計事項の使い方等を整理。 29

**テーマ3：サポート要件** 実施例が請求範囲を十分カバーしない場合などに、どの事情を重視してサポート適否を判断するかを、演繹型／帰納型の整理も交えて検討。<sup>30</sup>

**事例3：物理化学的作用効果のクレームアップ** 知財高裁R4(行ケ)10052（「水分制御装置」）と不服2021-5843を素材に、引用文献＋技術常識で進歩性を否定する論理（観点A）と、審決が併示した別論理（観点I）を比較し、新規性評価の可能性も含め検討。<sup>31</sup>

**テーマ4：クレーム用語の解釈と明確化** クレーム解釈の一般論（合理的解釈・明細書参照・技術常識参酌等）と、用語を不明確化させない起案・ドラフティングの留意点等を整理。<sup>32</sup>

**事例4：技術常識と明確性（周波数成分比・所定値等）** 知財高裁H30(行ケ)10080（光学情報読取装置）と無効2017-800019を素材に、技術文献で示された技術常識の位置づけ、特許公報を技術常識として扱う難しさ、用語の合理的解釈の枠組みを検討。<sup>33</sup>

**テーマ5：商標法4条1項7号と後発的無効理由** 商標審査基準が示す「5類型」を前提に、第2類型・第5類型を“後発的無効理由”として扱えるか、私的領域への拡張解釈をどこまで許すか（特段の事情）の整理と、今後の事例蓄積の必要性が議論されている。<sup>34</sup>

**事例5：商品・役務類似判断（Heaven）** 知財高裁R4(行ケ)10090と不服2021-15267を素材に、商品・役務の意義（ARIKA）、類似群コードの位置づけ（橘正宗）、「取引の実情」の扱い（一般的・恒常的／個別具体）を議論。<sup>35</sup>

## 一般的論点の比較分析

本報告書（Study 1）は、特許4分野と商標1分野について、各分野で異なる論点を扱いながらも、共通して「予測可能性」「第三者不利益の回避」「技術常識の扱い（認定・立証・参酌）」に重心が置かれている。特許分野は特に「当業者の技術常識」を横断キーワードとして明示している。<sup>36</sup>

### 論点对照表

論点	報告書の整理（主張・結論の核）	実務上の含意（審判／訴訟／出願実務）
測定方法と明確性要件（機械1）	測定方法が論点化する典型は、(i) 手法・条件が複数あり結果がブレる、(ii) 用語が測定方法と不可分、(iii) 第三者の権利予測可能性が損なわれる局面である。明細書で何を開示すべきか、技術常識で何を補えるか、どの程度明確であれば足りるか等を“ケース類型”として議論する。 <sup>37</sup>	<b>出願側：</b> 測定条件・前処理・装置条件・評価手順・再現性確保手段などを、後日の争点化（無効・侵害）を見据えて先回りで書く必要が高い（特に測定結果がクレーム境界を決める場合）。 <sup>11</sup> <b>争訟側：</b> 測定方法の不明確性主張は、単に“書いてない”では足りず、第三者不利益の具体化（予測不能／過度の試行錯誤等）と結びつける起案が重要になる。 <sup>38</sup>
技術常識を踏まえた進歩性判断（機械2）	「技術常識／周知技術」は、引用発明の認定・相違点認定・動機付け・設計事項の評価・阻害要因の検討など、進歩性判断の複数ステップに介在し得る。報告書は用語の意味や認定方法に加え、審判合議体が職権で技術常識を認定する場合の留意点（当事者手続との関係）を検討対象として明示する。 <sup>28</sup>	<b>審判実務：</b> 技術常識を“どのステップで／何のために”使うかを明確化しないと、動機付けや相違点認定が「後出制的」に見えるリスクがある（説得性・手続的納得）。 <sup>39</sup> <b>当事者実務：</b> 技術常識の裏付け資料（教科書・規格・論文等）選びが本質で、特許公報だけでは弱いという感覚が事例研究でも共有されている。 <sup>40</sup>

論点	報告書の整理（主張・結論の核）	実務上の含意（審判／訴訟／出願実務）
サポート要件（化学）	実施例が請求範囲を十分に覆わない場合でも、(i) 発明の技術的思想・作用機序の開示、(ii) 当業者の予測可能性、(iii) 実施可能性や技術常識との関係などを総合してサポート適否を判断する枠組みを、演繹型／帰納型の整理を用いて議論している。 <sup>41</sup>	<b>出願側：</b> 請求範囲を広く取るほど、作用機序・共通原理・パラメータ範囲の合理性など「なぜ一般化できるか」を説明する必要性が増す。特に化学では“例示不足＝直ちに不サポート”ではないが、一般化の論理を明細書に用意できないと脆い。 <sup>42</sup>
クレーム用語の解釈と明確化（電気）	明確性判断は、単に用語が曖昧に見えるかではなく、(i) 明細書記載に照らした合理的解釈、(ii) 技術常識の参酌、(iii) 第三者の不測の不利益の有無という観点で行われる、という問題意識が示されている。 <sup>43</sup>	<b>出願側：</b> 「所定値」「相対的」等の抽象語は、効果・目的・調整手順との関係付けがなないと争点化しやすい。他方、効果記載がしっかりしていれば明確性を満たし得るという実務感覚も共有されている。 <sup>44</sup> <b>争訟側：</b> 明確性の主張・反論は、用語解釈（どの意味が合理的か）と技術常識（何が当業者に自明か）をセットで立てる必要がある。 <sup>40</sup>
商標法4条1項7号に係る後発的無効理由（商標）	商標審査基準の「5類型」を明示した上で、特に第2類型（公益・道徳観念反）や第5類型（出願経緯の社会的相当性欠缺）を、登録後の事情変化（後発事情）で無効とできるかが主要争点として設定されている。議論は、私的領域拡張の抑制（予測可能性・法的安定）と、社会的影響・強い悪性・特段の事情の評価軸の提示へ向かう。 <sup>45</sup>	<b>権利者・第三者：</b> 7号を後発事情で使う場合、“単なる当事者間紛争”を超える要素（需要者への広範影響／一般的道徳観念との関係／強い悪性等）を、証拠とストーリーで組み立てる必要がある。反対に、安易な拡張は「適格性の予測可能性」を損ねるため、例外領域として慎重に扱うべき、という方向が示唆される。 <sup>46</sup>

## 補足分析：論点間の“連鎖”が実務を難しくする

本報告書の示す最重要ポイントの一つは、要件ごとの議論が独立しておらず、技術常識・用語解釈・測定方法が、明確性だけでなく進歩性やサポートにも波及し得る点である。たとえば電気の個別事例では、明確性要件で確定した用語解釈（技術常識に基づく）が、別訴（関連訴訟）の進歩性判断の前提になり得るという観点が、要約編で明示されている。<sup>8</sup>

また化学の個別事例でも、作用効果のクレームアップが、権利行使局面（侵害判断・均等論）と、新規性・進歩性評価の双方に影響し得るという“二面性”が整理されている。<sup>47</sup>

## 個別事例の分析

Study 2は、各分野で「1つの重要事例」を深掘りし、審決・判決のロジックと、実務家の相場観（どこが争点化しやすいか、どの主張が通りやすいか）を接続するパートである。英訳要約でも「JPOと知財高裁の判断を、複数視点（企業知財・弁理士・弁護士・審判官・裁判官）から検討した」とされ、討議型の知見共有が意図されている。<sup>48</sup>

## 事例比較表

事例	審決・判決 (一次情報)	争点	審決／判決の要旨 (一次情報ベース)	研究会の評価・議論 (報告書)	実務への影響
事例1 (機械 1) PBPクレーム (電 鋳管)	審判：無効 2019-800099 (不成立) <sup>49</sup> ／判決：知財 高裁R4.11.16 R3(行ケ)10140 (審決一部取 消) <sup>50</sup>	明確性 (特許 法36条6 項2号) <sup>17</sup>	裁判所要旨PDF は、PBPクレーム の明確性について 「出願時に構造・ 特性で直接特定す ることが不可能又 はおよそ実際の でない事情」が必 要という最高裁 判を前提に、当 該事案では製造 方法から内面精 度等が一義的に 明らかではなく 、明確性要件充 足を認めた審 決判断に誤りが ある。 <sup>50</sup>	報告書は、審決 段階で「不可能・ 非実際の事情」 が示されたのに 訴訟段階で権利 者がそれを争わ ず、結果として その判断が示さ れなかった点を 踏まえ、「仮に主 張していればど うなったか」を 議論している。 機械分野では、 生物・化学と異 なり、構造・特 性の直接特定が 不可能／非実際 的とされる余地 は極めて稀で、 実務上ほとんど 主張できない という見方が示 される。 <sup>51</sup>	<b>出願・補 正戦略：</b> 機械分野 でPBPに 依存する 場合、明 確性リス クが高く 、防御筋 (不可能・ 非実際の 立証可能 性／一義 的明確性 の根拠)を 早期に設 計する必 要。 <sup>27</sup>
事例2 (機械 2) 複数周知 事項×段階 判断	判決：知財高 裁R5.12.26 R5(行ケ)10013 (請求棄却) <sup>52</sup> ／審判：不 服2021-10198 (審決取消請 求の対象) <sup>52</sup>	進歩性 (複数 の周知 事項の 適用・ 動機付 け・阻 害要 因) <sup>52</sup>	裁判所PDFは、 本件が拒絶査定 不服審判審決の 取消訴訟で、争 点が進歩性であ ること等を示 す。 <sup>52</sup>	報告書は、周知 事項1・2の“常 識度”の評価 や、周知事項を 適用した引用発 明が有する課題 (内在課題)を 認定した上で 次の周知事項を 適用する動機付 けを段階的に 組み立てる論 理の妥当性につ いて、賛否が分 かれたことを示 す。 <sup>53</sup> また 「容易の容易」 を、複数創作 段階を経る場 合に進歩性肯 定へ導く論理 として整理し つつも、設計 事項(技術常 識を踏まえ た設計変更 可能範囲)で “無限連鎖” を抑える発想 が議論されて いる。 <sup>19</sup>	<b>起案(審 査・審 判)：</b> 段 階判断を 採るなら 、各段階 の課題・ 動機付け ・阻害要 因を明確 に書き分 けないと 説得性が 落ちる。 逆に設計 事項の射 程を示せ れば、容 易想到性 否定の整 理がしや すくなる。 <sup>54</sup>

事例	審決・判決 (一次情報)	争点	審決／判決の要旨 (一次情報ベース)	研究会の評価・議論 (報告書)	実務への影響
事例3 (化学) 作用効果クレームアップ	判決：知財高裁R5.2.16 R4(行ケ)10052 (請求棄却) 55 / 審判：不服2021-5843 (審決取消の対象) 55	進歩性 (技術常識参酌)、 手続 (引用文献の扱い)、 新規性の可能性検討 56	裁判所PDFは、請求項に「物質内部の水分の界面張力を低下させた状態」等を含む発明を示し、拒絶査定不服審判不成立審決の取消請求であることを、争点構造を示す。 55	報告書は、審決が観点A・観点Iの二つの観点で進歩性を判断していた一方、判決は観点Aのみを判断した点に注目し、作用効果の認定のされ方を比較する方針を明示する。 57 さらに、引用例から“内在する機能”を抽出して引用発明を認定し得たか(新規性欠如の可能性)という論点も提示している。 58	<b>クレーム設計</b> ：作用効果を構成に取り込むと、権利行使では一見有利でも、無効・拒絶では“効果の立証”が重荷になり得る(当事者・第三者双方の監視負担も含む)という二面性がある。 47
事例4 (電気) 技術常識と用語解釈	判決：知財高裁H31.1.24 H30(行ケ)10080 (請求棄却) 59 / 審判：無効2017-800019 (請求不成立審決) 60	明確性 (技術常識の要否、造語・抽象語の扱い)、 実務上の証拠選択 23	裁判所PDFは「所定の周波数成分比」「所定値」等の記載でも直ちに不明確とはならず、技術常識(特許公報等を含む文献)と明細書記載で明確と判断した事案として位置づけられている(報告書側も同理解を前提に議論)。 61	報告書は「周波数成分比」について、技術文献提示の必要性を、用語解釈が合理的解釈の範囲内かという観点で検討している。 62 また、技術常識の証拠として「特許公報を技術常識ということは難しい」等の意見や、「所定値」「相対的」は本来的に避けるべき表現だが、作用効果がしっかり記載されていたから明確性を満たし得た、という評価が並置されている。 63	<b>立証戦略</b> ：明確性・進歩性の双方で証拠選択を誤ると、提出資料が逆に無効根拠になり得る、という実務的警戒が明示される。 64

事例	審決・判決 (一次情報)	争点	審決／判決の要旨 (一次情報ベース)	研究会の評価・議論 (報告書)	実務への影響
事例5 (商標) 役務類似 (Heaven)	判決：知財高裁R5.1.31 R4(行ケ)10090 (請求棄却) 65 / 審判：不服2021-15267 (不成立) 8	指定商品・役務の類似性判断 (要素の軽重、類似群コード、取引の実情) 25	判決PDFは、標準文字「HEAVEN」の本願商標と引用商標との関係で、商標法4条1項11号該当性が争われた構造を示す。 65	報告書は、最高裁「ARIKA」事件が示す判断要素 (区分名・施行規則別表・国際分類注釈・類似群) を整理しつつ、類似群コードは審査の運用であり審判判断を拘束しないことを確認した上で、なぜ審判・裁判で基準と一致しないことがあるのかを検討している。 66 また取引の実情について、審査段階は一般的・恒常の実情を主とし、審判では個別具体を考慮する余地がある、という切り分けが多数意見として示される。 8	<b>実務運用</b> ：新規ビジネスや複合役務では“類似群コードに収まらない”状況が生じ得るため、役務の意義・取引実情 (一般／個別) を往復し、裁判例との整合を意識した主張立てが重要になる。 67

## 分野横断の比較と会議形式の影響

### 共通点

第一に、特許4分野の一般論点は、測定方法・進歩性・サポート・用語解釈という異なる要件を扱いながら、“当業者の技術常識”を中心に据えている点で共通する。要約英訳は、特許分野一般論点が特にcommon general knowledgeに焦点を当てたと明記している。 68

第二に、商標分野でも、7号の適用範囲を議論する際に「予測可能性・法的安定」を明確に意識し、例外的適用 (特段の事情) の要件化を通じて恣意性を制御しようとする点で、特許分野の“第三者不利益の回避”と構造が近い。 69

### 相違点

特許分野では、技術常識が「事実認定の補助線」として、クレーム解釈・測定方法・相違点認定・動機付け・設計事項などに広範に関与する。一方、商標7号の議論は、技術的真偽よりも「公的秩序・善良の風俗」と「私的紛争」の境界、そして社会的影響の評価へと重心が移る。 70

また化学の個別事例では、作用効果のクレームアップという“発明の中身 (機序)”に踏み込んだ議論が中心となり、機械・電気よりも「効果の推認可能性」「内在性 (inherency) 的把握」の比重が相対的に大きい。 71

## 活発な議論のポイントと対面・ハイブリッドの影響

公式ニュースは、分野別会合が「完全対面（一部ハイブリッド）」で行われ「活発な議論」が行われたこと、そして中間報告会・クロージングで分野横断共有が行われたことを明示している。<sup>72</sup>

これを踏まえると（以下は推論）、本研究会の討議が「対立当事者の主張の強弱」だけでなく、「審判官の起案思考」「企業実務の相場観」「訴訟での証拠評価」という“視点の違い”を相互にぶつけ合う設計であることから、対面中心の運営は、①意見の即時フィードバック、②論点の追加・深掘り（第1回→第2回での再検討）、③分野横断共有による“他分野のやり方”の輸入を促進しやすい、という影響を持った可能性が高い。<sup>72</sup>

特に、技術常識の立証（何を証拠にするか）や、抽象語の用語解釈（どこまで合理的か）のように、最終的には“納得可能な線引き”が問われる論点は、複数職種の経験則の擦り合わせが成果に直結しやすい。<sup>73</sup>

## 政策的・実務的示唆と推奨アクション

英訳要約は、審判・審決の判断基準を客観化／明確化し、その成果を広く発信して審判制度の予測可能性を高める狙いを明確に述べる。<sup>68</sup> ここでは、その狙いから逆算して、実務者別に“リスク低減と説得性向上”に資する行動を、報告書の議論に沿って列挙する。

### 審判官向け

- ・技術常識の使い方を「判断ステップ」と結び付けて明示する（引用発明認定／相違点／動機付け／設計事項など、どの局面で何を補うのか）。段階判断や設計事項の議論は、ロジックの透明性が説得性を左右する。<sup>54</sup>
- ・職権認定（技術常識・文献）を行う場合の手続保障を意識する。英訳要約が“ex officioで技術常識を見いだす場合の留意点”を論点として明示しており、事例3判決でも新規引用文献の提示と防御機会の問題が争点化している。<sup>74</sup>
- ・明確性と進歩性の“連鎖”に留意した判断枠組みを持つ。明確性で採用した用語解釈が進歩性の相違点認定に影響し得る、という問題意識が要約編でも示される。<sup>75</sup>
- ・商標7号“後発事情”の判断は例外領域として、要件（特段の事情・社会的影響等）を丁寧に構造化する。多数意見として「特段の事情」が必要とされる整理が示されており、判断の予測可能性確保が政策的にも重要。<sup>76</sup>

### 弁理士・弁護士向け（争訟／出願）

- ・測定方法・抽象語を“争点化させない書き方”を優先する。測定条件や効果との関係付けが欠けると、後から技術常識で埋める負担が増え、明確性・進歩性の双方で火種になり得る。<sup>77</sup>
- ・技術常識の立証パッケージを前提に主張を設計する。少なくとも電気分野の事例では、教科書・論文等は技術常識と言いやすい一方、特許公報のみでは弱いという見方が示される（※一方で裁判例は特許公報を技術常識の根拠として扱った）。このギャップを埋める証拠設計が必要。<sup>78</sup>
- ・PBPクレームは“明確性の防御筋”を事前に作る。電鍍管事例は、PBP枠組みの適用と「不可能・非実際の事情」「一義的明確性」の位置づけが争点となり得ることを示す。<sup>79</sup>
- ・化学的作用効果クレームアップは、無効・侵害の両局面でのメリット／デメリットを棚卸しする。効果の立証困難性や均等論への影響など、二面性が指摘されている。<sup>47</sup>
- ・商標7号（後発事情）の主張は、“当事者間紛争を超える”構成要素を証拠で固める。広範な社会的影響、強い悪性、将来的蓋然性、帰責性など、複数の切り口が提示されているため、どの切り口で勝負するかを設計する。<sup>76</sup>

## 企業法務・知財部向け（ポートフォリオ運用／紛争予防）

- （特許）出願段階で“将来紛争の争点”を棚卸しし、測定方法・用語定義・作用機序の記載を戦略的に厚くする。特に「所定値」「相対的」等の抽象語は、作用効果・調整手順と結び付けて説明がないと争点化しやすい。<sup>44</sup>
- （特許）無効攻防では“提出証拠が自社不利に転ぶ”リスク管理を徹底する。事例4では、証拠選択を誤ると提出書証が無効理由側に回り得るという警戒が明示されている。<sup>64</sup>
- （商標）役務類似判断は、類似群コードに安住せず、役務の意義・取引実情（一般／個別）を立体的に主張する。審査と審判で考慮の幅が変わり得るという見方が整理されている。<sup>80</sup>

## 今後の課題（報告書から読み取れるもの）

- 技術常識の“証拠類型”と“常識度（どこまで一般的か）”の整理の深化：機械2事例は常識度の評価が参加者の技術的知見で変動し得ることを示し、形式知（文献）と経験則の接合が課題。<sup>81</sup>
- 商標7号の後発事情に関する参照例の蓄積：報告書は具体例の蓄積必要性を繰り返し述べ、判断枠組みの成熟が今後の課題として示唆される。<sup>82</sup>

## 参考一次資料・判例URL集

以下は、一次資料（公式）を優先し、参照可能な範囲でURLを列挙する。リンク先が公式でない転載・二次資料の場合はその旨を付記する（未確認のものは「未確認」と明記）。

## 特許庁公式（報告書・公表ページ）

（いずれも特許庁 <sup>1</sup> 公式） <sup>83</sup>

<https://www.jpo.go.jp/news/ugoki/202603/2026031901.html>

[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/2025\\_houkokusyo.html](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/2025_houkokusyo.html)

（要約編）

[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/document/sinposei\\_kentoukai/2025\\_houkokusyo\\_youyaku.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/document/sinposei_kentoukai/2025_houkokusyo_youyaku.pdf)

（要約編（英訳））

[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/document/sinposei\\_kentoukai/2025\\_houkokusyo\\_youyaku\\_e.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/document/sinposei_kentoukai/2025_houkokusyo_youyaku_e.pdf)

（本編：Study 1 分割）

[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/01\\_machinery1.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/01_machinery1.pdf)

[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/01\\_machinery2.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/01_machinery2.pdf)

[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/01\\_chemistry.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/01_chemistry.pdf)

[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/01\\_electricity.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/01_electricity.pdf)

[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/01\\_trademark.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/01_trademark.pdf)

（本編：Study 2 分割）

[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/)

2025\_houkokusyo/02\_machinery1.pdf  
[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/02\\_machinery2.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/02_machinery2.pdf)  
[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/02\\_chemistry.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/02_chemistry.pdf)  
[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/02\\_electricity.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/02_electricity.pdf)  
[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/02\\_trademark.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/02_trademark.pdf)

## 裁判所公式（判決PDF）

（最高裁判所<sup>84</sup>／知的財産高等裁判所<sup>85</sup>等の公式PDF）<sup>86</sup>

（電鍍管：知財高裁R4.11.16 R3(行ケ)10140 裁判所要旨PDF)  
[https://www.courts.go.jp/assets/hanrei/hanrei-point\\_pdf-91552.pdf](https://www.courts.go.jp/assets/hanrei/hanrei-point_pdf-91552.pdf)

（プラスチック関連：最高裁H27.6.5 H24(受)2658 判決PDF)  
<https://www.courts.go.jp/assets/hanrei/hanrei-pdf-85144.pdf>  
※同日言渡のH24(受)1204（明確性要件の枠組み）は本文中で参照されるが、裁判所公式PDFのURLは本レポート作成環境では未確認。<sup>87</sup>

（磁極ハウジング：知財高裁R5.12.26 R5(行ケ)10013 判決PDF)  
<https://www.courts.go.jp/assets/hanrei/hanrei-pdf-92628.pdf>

（水分制御装置：知財高裁R5.2.16 R4(行ケ)10052 判決PDF)  
<https://www.courts.go.jp/assets/hanrei/hanrei-pdf-91798.pdf>

（光学情報読取装置：知財高裁H31.1.24 H30(行ケ)10080 判決PDF)  
<https://www.courts.go.jp/assets/hanrei/hanrei-pdf-88269.pdf>

（Heaven：知財高裁R5.1.31 R4(行ケ)10090 判決PDF)  
<https://www.courts.go.jp/assets/hanrei/hanrei-pdf-91756.pdf>

## 商標法4条1項7号（参考：一次に近い資料）

商標7号の解釈枠組み（特段の事情・私的領域への拡張抑制）に関しては、審査基準WG資料が、コンマー事件判示の引用を含む形で整理している（公式資料）。<sup>88</sup>

（特許庁：商標審査基準WG資料—コンマー事件等の引用を含む）  
[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/shohyo\\_wg/document/21-shiryou/02.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/shohyo_wg/document/21-shiryou/02.pdf)

以下は判決文の転載PDF（法律事務所サイト等）であり、裁判所公式DBのURLは未確認（＝公式一次URLを優先したいが、本環境では特定未了）。引用・証拠として利用する場合は、必ず裁判所公式の原本で確認することが望ましい（未確認）。<sup>89</sup>

(転載PDF：コンマー事件 知財高裁H20.6.26 H19(行ケ)10391)  
<https://www.take-ip.com/cases/TM-H19-Gke-10391.pdf>

(転載PDF：Anne of Green Gables事件 知財高裁H18.9.20 H17(行ケ)10349)  
<https://www.take-ip.com/cases/TM-H17-Gke-10349.pdf>

## 該当審決（審判番号）へのアクセス

本報告書は審判番号（例：無効2019-800099、不服2021-10198、不服2021-5843、無効2017-800019、不服2021-15267等）を明示している。<sup>90</sup>

審決本文の公式閲覧URLは、一般にINPIT<sup>91</sup> 運営のJ-PlatPatで審判番号検索により到達できるが、本レポートでは各審決個票URLの照合を実施していないため、個別URLは未確認とする（アクセス手順のみ提示）。

(J-PlatPat トップ)  
<https://www.j-platpat.inpit.go.jp/>  
(推奨手順：トップ→「審判」等の検索→審判番号（例：無効2019-800099）で検索)

### timeline

title 審判実務者研究会2025の公式タイムライン（公表ページ記載ベース）  
2025-07-17：キックオフ（全分野オンライン出席）／第1回分野別会合開始  
2025-08：第2回分野別会合（一般論点・個別事例の検討）  
2025-09：第3回分野別会合（同上）  
2025-10-09：中間報告会（分野横断共有）  
2025-11：第4回分野別会合（同上）  
2025-12-17：クロージングミーティング（分野横断共有）  
2026-03-19：報告書公表（特許庁HP）

上記タイムラインは、公式ニュースページの記載（開催期間・会合・公表日）に基づく。<sup>2</sup>

<sup>1</sup> <sup>3</sup> <sup>4</sup> <sup>9</sup> <sup>10</sup> <sup>26</sup> <sup>28</sup> <sup>30</sup> <sup>36</sup> <sup>48</sup> <sup>68</sup> <sup>72</sup> <sup>74</sup> [https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/document/sinposei\\_kentoukai/2025\\_houkokusyo\\_youyaku\\_e.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/document/sinposei_kentoukai/2025_houkokusyo_youyaku_e.pdf)  
[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/document/sinposei\\_kentoukai/2025\\_houkokusyo\\_youyaku\\_e.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/document/sinposei_kentoukai/2025_houkokusyo_youyaku_e.pdf)

<sup>2</sup> <https://www.jpo.go.jp/news/ugoki/202603/2026031901.html>  
<https://www.jpo.go.jp/news/ugoki/202603/2026031901.html>

<sup>5</sup> <sup>6</sup> <sup>83</sup> <sup>91</sup> [https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/2025\\_houkokusyo.html](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/2025_houkokusyo.html)  
[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/2025\\_houkokusyo.html](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/2025_houkokusyo.html)

<sup>7</sup> <sup>8</sup> <sup>75</sup> <sup>80</sup> [https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/document/sinposei\\_kentoukai/2025\\_houkokusyo\\_youyaku.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/document/sinposei_kentoukai/2025_houkokusyo_youyaku.pdf)  
[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/document/sinposei\\_kentoukai/2025\\_houkokusyo\\_youyaku.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/document/sinposei_kentoukai/2025_houkokusyo_youyaku.pdf)

<sup>11</sup> <sup>37</sup> <sup>38</sup> <sup>77</sup> [https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/01\\_machinery1.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/01_machinery1.pdf)  
[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/01\\_machinery1.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/01_machinery1.pdf)

12 [https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/01\\_machinery2.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/01_machinery2.pdf)  
[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/01\\_machinery2.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/01_machinery2.pdf)

13 42 [https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/01\\_chemistry.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/01_chemistry.pdf)  
[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/01\\_chemistry.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/01_chemistry.pdf)

14 32 41 [https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/01\\_electricity.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/01_electricity.pdf)  
[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/01\\_electricity.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/01_electricity.pdf)

15 34 45 46 69 70 76 82 [https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/01\\_trademark.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/01_trademark.pdf)  
[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/01\\_trademark.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/01_trademark.pdf)

16 17 27 49 51 90 [https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/02\\_machinery1.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/02_machinery1.pdf)  
[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/02\\_machinery1.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/02_machinery1.pdf)

18 19 39 53 54 81 [https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/02\\_machinery2.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/02_machinery2.pdf)  
[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/02\\_machinery2.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/02_machinery2.pdf)

20 21 47 57 58 71 [https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/02\\_chemistry.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/02_chemistry.pdf)  
[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/02\\_chemistry.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/02_chemistry.pdf)

22 23 40 43 44 62 63 64 73 78 84 [https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/02\\_electricity.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/02_electricity.pdf)  
[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/02\\_electricity.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/02_electricity.pdf)

24 66 67 [https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/02\\_trademark.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/02_trademark.pdf)  
[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei\\_kentoukai/document/2025\\_houkokusyo/02\\_trademark.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/kenkyukai/sinposei_kentoukai/document/2025_houkokusyo/02_trademark.pdf)

25 35 65 <https://www.courts.go.jp/assets/hanrei/hanrei-pdf-91756.pdf>  
<https://www.courts.go.jp/assets/hanrei/hanrei-pdf-91756.pdf>

29 52 <https://www.courts.go.jp/assets/hanrei/hanrei-pdf-92628.pdf>  
<https://www.courts.go.jp/assets/hanrei/hanrei-pdf-92628.pdf>

31 55 56 <https://www.courts.go.jp/assets/hanrei/hanrei-pdf-91798.pdf>  
<https://www.courts.go.jp/assets/hanrei/hanrei-pdf-91798.pdf>

33 59 61 85 <https://www.courts.go.jp/assets/hanrei/hanrei-pdf-88269.pdf>  
<https://www.courts.go.jp/assets/hanrei/hanrei-pdf-88269.pdf>

50 79 [https://www.courts.go.jp/assets/hanrei/hanrei-point\\_pdf-91552.pdf](https://www.courts.go.jp/assets/hanrei/hanrei-point_pdf-91552.pdf)  
[https://www.courts.go.jp/assets/hanrei/hanrei-point\\_pdf-91552.pdf](https://www.courts.go.jp/assets/hanrei/hanrei-point_pdf-91552.pdf)

60 [https://unius-pa.com/decision\\_cancellation/6526/](https://unius-pa.com/decision_cancellation/6526/)  
[https://unius-pa.com/decision\\_cancellation/6526/](https://unius-pa.com/decision_cancellation/6526/)

86 87 <https://www.courts.go.jp/assets/hanrei/hanrei-pdf-85144.pdf>  
<https://www.courts.go.jp/assets/hanrei/hanrei-pdf-85144.pdf>

<sup>88</sup> [https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/shohyo\\_wg/document/21-shiryu/02.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/shohyo_wg/document/21-shiryu/02.pdf)

[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/shohyo\\_wg/document/21-shiryu/02.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/shohyo_wg/document/21-shiryu/02.pdf)

<sup>89</sup> <https://www.take-ip.com/cases/TM-H19-Gke-10391.pdf>

<https://www.take-ip.com/cases/TM-H19-Gke-10391.pdf>